

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,292	52,409
売掛金	8,204	8,106
営業未収入金	4,546	7,005
有価証券	563	269
旅行前払金	14,738	12,485
前払費用	1,125	1,364
繰延税金資産	2,176	2,138
短期貸付金	35	34
関係会社短期貸付金	446	136
未収入金	1,062	1,299
その他	2,426	1,928
貸倒引当金	△49	△59
流動資産合計	99,567	87,119
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,167	6,158
工具、器具及び備品（純額）	1,061	948
土地	1,923	1,911
その他（純額）	517	497
有形固定資産合計	※1 9,671	※1 9,515
無形固定資産	2,731	2,616
投資その他の資産		
投資有価証券	10,794	10,741
関係会社株式	3,498	3,423
関係会社出資金	244	244
長期貸付金	1,020	1,034
関係会社長期貸付金	893	930
繰延税金資産	40	46
差入保証金	4,444	4,732
その他	279	302
貸倒引当金	△148	△174
投資その他の資産合計	21,067	21,279
固定資産合計	33,470	33,411
繰延資産	24	24
資産合計	133,061	120,555

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	17,565	15,180
1年内返済予定の長期借入金	50	87
未払金	1,801	1,177
未払費用	1,743	1,762
未払法人税等	1,908	1,426
未払消費税等	420	436
旅行前受金	35,167	28,771
賞与引当金	1,320	2,361
役員賞与引当金	27	67
その他	3,537	3,101
流動負債合計	63,541	54,374
固定負債		
長期借入金	849	895
繰延税金負債	2,469	2,136
退職給付引当金	3,193	3,049
役員退職慰労引当金	393	403
修繕引当金	1,634	1,584
その他	628	627
固定負債合計	9,168	8,696
負債合計	72,710	63,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	42,547	40,105
自己株式	△2,522	△2,521
株主資本合計	54,689	52,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,053	4,559
繰延ヘッジ損益	△45	△84
為替換算調整勘定	△1,560	△1,291
評価・換算差額等合計	3,447	3,184
少数株主持分	2,214	2,051
純資産合計	60,351	57,484
負債純資産合計	133,061	120,555

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	71,624	84,980
売上原価	59,679	68,104
売上総利益	11,944	16,875
販売費及び一般管理費	※1 11,389	※1 14,990
営業利益	555	1,884
営業外収益		
受取利息	99	88
為替差益	—	121
持分法による投資利益	97	123
補助金収入	—	221
還付消費税等	17	—
その他	38	51
営業外収益合計	251	605
営業外費用		
支払利息	—	5
為替差損	1,038	—
その他	12	9
営業外費用合計	1,051	14
経常利益又は経常損失(△)	△243	2,475
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	112	3,181
貸倒引当金戻入額	3	9
その他	0	6
特別利益合計	117	3,197
特別損失		
固定資産除却損	0	37
投資有価証券評価損	35	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	361
その他	0	82
特別損失合計	36	481
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△162	5,191
法人税等	※2 △218	※2 1,593
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,597
少数株主利益	63	241
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6	3,356

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△162	5,191
減価償却費	338	410
のれん償却額	36	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,695	△1,034
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43	144
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△9
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	50
受取利息及び受取配当金	△99	△88
持分法による投資損益(△は益)	△97	△123
為替差損益(△は益)	655	△217
支払利息	5	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△112	△3,181
投資有価証券評価損益(△は益)	35	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
有形固定資産除却損	0	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	361
その他の損益(△は益)	0	3
売上債権の増減額(△は増加)	1,701	2,255
旅行前払金の増減額(△は増加)	△602	△2,247
その他の資産の増減額(△は増加)	△75	△69
仕入債務の増減額(△は減少)	2,600	2,400
未払消費税等の増減額(△は減少)	273	△21
未払費用の増減額(△は減少)	△118	△9
旅行前受金の増減額(△は減少)	5,724	6,348
その他の負債の増減額(△は減少)	183	898
小計	8,606	11,090
利息及び配当金の受取額	131	65
利息の支払額	△10	△10
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△322	△1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,404	10,014

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△818	△3,789
定期預金の払戻による収入	618	2,550
有価証券の取得による支出	△211	—
有価証券の売却による収入	32	—
有価証券の償還による収入	635	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△339	△630
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	—	△127
関係会社株式の取得による支出	△10	△159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	148	3,601
投資有価証券の償還による収入	5	1
貸付けによる支出	△1,145	△0
貸付金の回収による収入	51	31
差入保証金の差入による支出	△133	△155
差入保証金の回収による収入	100	97
その他	△6	△4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,073</b>	<b>1,614</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△47	—
長期借入金の返済による支出	△56	△83
配当金の支払額	△778	△778
少数株主への配当金の支払額	△14	△10
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△13	△29
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△911</b>	<b>△901</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△456	△194
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>5,964</b>	<b>10,532</b>
現金及び現金同等物の期首残高	35,070	46,340
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	91	289
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△166
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>* 41,126</b>	<b>* 56,996</b>

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、子会社株式会社クオリタ、H. I. S. (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD.、H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD.、H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP.、H. I. S. NEW ZEALAND LTD.、H. I. S. Travel Switzerland AG、H. I. S. (Austria) Travel GmbHは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社株式会社エイチ・アイ・エス沖縄は、当社が平成22年11月に吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパン、H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD.、H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V. は、清算手続きに入ったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 46社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に361百万円を計上しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「為替予約」(当第1四半期連結会計期間の金額は50百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は1百万円であります。 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は5百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,408百万円です。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>H. I. S. Travel Nederland</td> <td>75千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>B. V. i. o.</td> <td>(8百万円)</td> </tr> </table>	H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ	B. V. i. o.	(8百万円)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,261百万円です。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金額の定めのあるもの 株式会社クオリタ 30百万円</li> <li>・特に金額の定めのないもの 株式会社クオリタ 仕入債務に対する支払保証</li> </ul> <p>(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>H. I. S. (Austria) Travel GmbH</td> <td>200千ユーロ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(22百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Travel Nederland</td> <td>75千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>B. V. i. o.</td> <td>(8百万円)</td> </tr> </table>	H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ		(22百万円)	H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ	B. V. i. o.	(8百万円)
H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ												
B. V. i. o.	(8百万円)												
H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ												
	(22百万円)												
H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ												
B. V. i. o.	(8百万円)												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>4,525 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。</p>	給与手当	4,525 百万円	賞与引当金繰入額	452	役員賞与引当金繰入額	15	退職給付費用	67	役員退職慰労引当金繰入額	11	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>5,445 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,207</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td>50</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。</p>	給与手当	5,445 百万円	賞与引当金繰入額	1,207	役員賞与引当金繰入額	15	退職給付費用	177	役員退職慰労引当金繰入額	7	修繕引当金繰入額	50
給与手当	4,525 百万円																						
賞与引当金繰入額	452																						
役員賞与引当金繰入額	15																						
退職給付費用	67																						
役員退職慰労引当金繰入額	11																						
給与手当	5,445 百万円																						
賞与引当金繰入額	1,207																						
役員賞与引当金繰入額	15																						
退職給付費用	177																						
役員退職慰労引当金繰入額	7																						
修繕引当金繰入額	50																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>43,917</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△2,791</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する有価証券</td> <td>△1,102</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>41,126</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	43,917	有価証券勘定	1,102	預入期間が3か月を超える定期預金	△2,791	1年以内に満期の到来する有価証券	△1,102	現金及び現金同等物	<u>41,126</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>64,292</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△7,295</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>56,996</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	64,292	預入期間が3か月を超える定期預金	△7,295	現金及び現金同等物	<u>56,996</u>
現金及び預金勘定	43,917																
有価証券勘定	1,102																
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,791																
1年以内に満期の到来する有価証券	△1,102																
現金及び現金同等物	<u>41,126</u>																
現金及び預金勘定	64,292																
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,295																
現金及び現金同等物	<u>56,996</u>																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,261,468株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,833,958株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,074	542	6	71,624	—	71,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29	—	29	△29	—
計	71,074	571	6	71,653	△29	71,624
営業利益	1,432	20	6	1,459	△903	555

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,263	2,085	3,439	1,835	71,624	—	71,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54	3,490	3,153	629	7,328	△7,328	—
計	64,318	5,576	6,593	2,464	78,953	△7,328	71,624
営業利益	566	139	576	176	1,459	△903	555

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、パハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）

	アメリカ	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	2,085	3,439	1,835	7,360
連結売上高（百万円）	—	—	—	71,624
連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	2.9	4.8	2.6	10.3

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社は、旅行事業、ホテル事業及びテーマパーク事業の3つによって構成されており、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「旅行事業」、「ホテル事業」及び「テーマパーク事業」の3つを報告セグメントとしております。「旅行事業」は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びにその付帯事業を行っております。「ホテル事業」は、オーストラリア等においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。「テーマパーク事業」は、長崎県佐世保市においてテーマパークの所有及び運営並びにその付帯事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,150	555	3,266	84,973	6	84,980	—	84,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	17	40	63	—	63	△63	—
計	81,155	573	3,307	85,036	6	85,043	△63	84,980
セグメント利益	1,870	26	353	2,250	6	2,257	△372	1,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益の調整額△372百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,792.84円	1株当たり純資産額 1,709.44円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △0.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 103.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△6	3,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△6	3,356
期中平均株式数(千株)	32,427	32,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。